

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月16日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03) 5777 - 0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03) 5777 - 0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	1,181,532
経常利益 (千円)	72,028
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	46,331
四半期包括利益 (千円)	47,072
純資産額 (千円)	1,222,177
総資産額 (千円)	2,523,701
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.17
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,784
現金及び現金同等物の四半期末 残高 (千円)	1,539,679

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の子会社でありました株式会社ITストレージサービスの株式を追加取得し重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年8月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社1社より構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年度に入り昨年来の円安から円高に転じたことで国内大手企業の業績は今後不安材料を抱えております。輸出企業を中心に堅調に推移してきた設備投資についても先行きは不透明であります。しかしながら、当第2四半期連結累計期間における国内IT関連企業の設備投資需要は現状大きな変化はなく、公共機関や学校関連の投資意欲も継続してはありますが、価格面では厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社では主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化により、Cloudyシリーズの大容量（8TB）のNAS製品が大口案件等により大幅に増加、プロミス・テクノロジー製のRAID（Vess）も売上に大きく寄与しました。また、小規模オフィス向け小型NASのOEM先への販売は順調に伸び、次期のモデルの開発に取り組み、開発を完了・製品化の上、ニュー・ミラーカードとして既に納品を開始しました。

この様な状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,181,532千円となりました。製品売上に關しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS製品）の出荷は398,111千円とミラー製品の出荷は特に新製品（KITE）の機種に入れ替え時期にあたり計画を下回りましたが、小型NASの出荷は良好で全体をカバーしました。主力製品のRAID及びNASの販売は、研究機関、学校等への納入が順調でプロミス・テクノロジー製の製品群並びにCloudyシリーズの大容量のNAS製品が523,447千円の実績を上げました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は947,060千円と計画通りでありました。また、商品売上は87,969千円、サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの取扱った当社以外の製品の保守契約も加わり契約高では大幅に伸びましたが、長期の契約が多く売上の計上は146,502千円となりました。

一方、この結果、損益面につきましては、販売管理費の削減効果（34,261千円）により営業利益72,628千円、経常利益72,028千円、親会社株主に帰属する四半期純利益46,331千円と計画比で大幅増益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別	
	当第2四半期連結累計期間	
	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	
	金額	前年同期比
	千円	%
ストレージ本体	898,541	-
周辺機器	48,518	-
製品小計	947,060	-
商品	87,969	-
サービス	146,502	-
合計	1,181,532	-

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,523,701千円となりました。

流動資産は、2,390,596千円となりました。主な内訳は、現預金の1,539,679千円、売上債権570,863千円、たな卸資産223,884千円等であります。

固定資産は、133,105千円となりました。主な内訳は、建物19,882千円、工具器具備品35,254千円、投資有価証券51,970千円、差入保証金23,325千円等であります。

負債は、1,301,523千円となりました。主な内訳は、仕入債務75,851千円、1年内返済予定の長期借入金315,602千円、前受収益472,953千円等であります。

固定負債は、301,499千円となりました。主な内訳は、長期借入金294,192千円等であります。

純資産は、1,222,177千円となりました。主な内訳は、資本金496,310千円、資本剰余金510,925千円、利益剰余金290,912千円等であります。自己資本比率は48.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,539,679千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は160,458千円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益68,028千円、売上債権の減少166,179千円、たな卸資産の減少15,760千円、前受収益の増加68,042千円、減価償却費9,485千円等であり、主な資金減少要因は、仕入債務の減少105,869千円、その他資産の増加38,911千円、法人税等の支払19,862千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17,290千円となりました。これは、有形固定資産の取得11,290千円、子会社株式の取得6,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は220,784千円となりました。これは、長期借入金の返済192,050千円、配当金の支払い28,734千円によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34,547千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	42.80
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.92
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.32
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	56,000	2.69
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	39,600	1.90
高橋 房子	愛知県一宮市	21,200	1.01
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	19,500	0.93
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1-14-1	11,200	0.53
計	-	1,398,200	67.18

(注) 上記のほか、自己株式が164,195株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,500	19,165	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,165	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,539,679
受取手形及び売掛金	570,863
商品及び製品	56,344
仕掛品	37,531
原材料	130,008
前払費用	4,663
繰延税金資産	15,270
その他	36,376
貸倒引当金	141
流動資産合計	2,390,596
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	19,882
工具、器具及び備品(純額)	35,254
有形固定資産合計	55,136
無形固定資産	
その他	1,209
無形固定資産合計	1,209
投資その他の資産	
投資有価証券	51,970
差入保証金	23,325
長期前払費用	1,463
投資その他の資産合計	76,759
固定資産合計	133,105
資産合計	2,523,701
負債の部	
流動負債	
買掛金	75,851
1年内返済予定の長期借入金	315,602
未払金	16,989
未払法人税等	20,040
製品保証引当金	20,399
未払費用	46,525
前受収益	472,953
預り金	6,056
繰延税金負債	14,393
その他	11,212
流動負債合計	1,000,024
固定負債	
長期借入金	294,192
資産除去債務	6,305
繰延税金負債	1,002
固定負債合計	301,499
負債合計	1,301,523

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	496,310
資本剰余金	510,925
利益剰余金	290,912
自己株式	78,265
株主資本合計	1,219,882
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,295
その他の包括利益累計額合計	2,295
純資産合計	1,222,177
負債純資産合計	2,523,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,181,532
売上原価	834,669
売上総利益	346,863
販売費及び一般管理費	274,235
営業利益	72,628
営業外収益	
受取配当金	1,168
為替差益	3,017
その他	301
営業外収益合計	4,486
営業外費用	
支払利息	3,890
売上債権売却損	1,194
営業外費用合計	5,085
経常利益	72,028
特別損失	
役員退職慰労金	4,000
特別損失合計	4,000
税金等調整前四半期純利益	68,028
法人税、住民税及び事業税	16,258
法人税等調整額	5,438
法人税等合計	21,697
四半期純利益	46,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,331

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年3月1日
至平成29年8月31日)

四半期純利益	46,331
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	740
その他の包括利益合計	740
四半期包括利益	47,072
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	47,072

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	68,028
減価償却費	9,485
受取利息及び受取配当金	1,177
支払利息	3,890
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,586
売上債権の増減額(は増加)	166,179
たな卸資産の増減額(は増加)	15,760
仕入債務の増減額(は減少)	105,869
前受収益の増減額(は減少)	68,042
その他	38,911
小計	182,842
利息及び配当金の受取額	1,177
利息の支払額	3,698
法人税等の支払額	19,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	6,000
有形固定資産の取得による支出	11,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	192,050
配当金の支払額	28,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,679

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社ITストレージサービスの株式を追加取得し重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
役員報酬	63,933千円
給料手当	82,698
研究開発費	34,547

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	1,539,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,539,679

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	28,752	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円17銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月16日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉村 潤一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。